



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社新日本科学
 コード番号 2395 URL <http://www.snbl.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 永田 良一
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副会長 (氏名) 関 利彦 TEL 03 (5565) 6216
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	7,082	7.9	△1,713	—	△2,911	—	△2,892	—
28年3月期第2四半期	6,563	△18.5	△2,387	—	△2,642	—	1,027	—

（注）包括利益 29年3月期第2四半期 2,900百万円（120.0％） 28年3月期第2四半期 1,318百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△70.66	—
28年3月期第2四半期	25.83	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	55,647	20,602	36.9
28年3月期	48,240	16,474	34.0

（参考）自己資本 29年3月期第2四半期 20,555百万円 28年3月期 16,422百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
平成29年3月期の配当予想額については、未定です。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	11.9	△2,250	—	△2,780	—	△2,920	—	△70.72

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期2Q	41,632,400株	28年3月期	39,776,000株
29年3月期2Q	308株	28年3月期	308株
29年3月期2Q	40,944,725株	28年3月期2Q	39,775,692株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、〔添付資料〕5ページ（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

当社は、平成28年11月25日（金）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
(4) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

医薬品業界におきましては、大手製薬企業が開発品目の選択と集中をより一層進める一方、バイオベンチャー企業は活発な事業展開を進めており、特に米国においては、機関投資家からの積極的な資金提供が原動力となり、外部リソースとしてCROを有効活用する動きが明確になってきております。このような顧客動向を受け、当社は顧客から選ばれたパートナーとなるべく、顧客ニーズに応えられるサービスの深化と継続的な質の向上を目指しております。

米国前臨床事業は、積極的な営業活動を展開する一方で徹底した内部体制の見直しと組織改革を行い、受注残高も順調に伸びており、早期に黒字化すべく全力で取り組んでおります。国内前臨床事業は、顧客満足度を高めることに注力するとともに、再生医療や薬効薬理試験の受託、画像解析技術の向上など、新しい分野における受託を強化しております。

国内臨床事業は、昨年立ち上げたPharmaceutical Product Development LLC（以下「PPD社」）との合併事業を通して、急成長しつつある国内グローバル試験の巨大マーケットにいち早く対応すべく体制構築の強化に努めております。米国臨床事業は、University of Maryland, Baltimore校（以下「UMB」）との提携を深めており、また他CROとのコラボレーションも積極的に進めつつ、活発に事業拡大しております。

トランスレーショナル リサーチ事業は、経鼻投与基盤技術（Nasal Delivery System: NDS）を応用した経鼻偏頭痛薬の開発会社 Satsuma Pharmaceuticals, Inc.（以下「Satsuma社」）を米国に設立し、米国の有力機関投資家と資金調達のための協議を行っております。NDSを応用したインフルエンザ経鼻ワクチン（開発コード：TR-Flu）は、インフルエンザ抗原を提供可能なワクチン会社と協働して、TR-Flu優位性評価非臨床試験を実施中です。加えて、国内外の複数の大手製薬企業から新規化合物の経鼻応用性について、NDSを用いたフィージビリティ試験を実施中です。

こうした状況の中、当第2四半期連結累計期間における売上高は7,082百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて519百万円（7.9%）の増加となりました。営業損失は1,713百万円（前第2四半期連結累計期間：営業損失2,387百万円）、円高の進行に伴う為替差損の影響で経常損失は2,911百万円（前第2四半期連結累計期間：経常損失2,642百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は2,892百万円（前第2四半期連結累計期間：親会社株主に帰属する四半期純利益1,027百万円）となりました。

当社グループのセグメント別業績は次のとおりであります。

① 前臨床事業

国内前臨床事業では、顧客満足度を高めることに注力するとともに、再生医療等新しい分野における受託を強化しており、受注額は昨年実績を超えて順調に積みあがってきております。

米国前臨床事業のSNBL U.S.A., Ltd.（以下「SNBL USA」）は、新規顧客からの問い合わせに加えて既存顧客からのリピート案件も増加しており、ブランドの再構築を目指して費用先行で試験実施体制強化に努めております。米国保健社会福祉省傘下の公的機関であるBiomedical Advanced Research and Development Authority（米国生物医学先端研究開発局、以下「BARDA」）による急性放射線症候群（以下「ARS」）試験に関する委託先指定を受けた結果、BARDAからの直接受注に加えて、関連する新薬開発企業と複数案件の交渉が活発化しております。現状では、試験稼働率の平準化と適正化に暫く時間を要する見込みですが、業績改善に向けての積極的な受注活動と内部体制の強化を着実に進めており、引き合いは昨年比で着実に増加しております。

当社グループは、霊長類を用いた研究受託に関して、その技術力の高さと背景データの豊富さに定評があること、自家繁殖場を有することで高品質動物を安定的に供給できる体制を確立していること、加えて、動物愛護の視点からAAALAC International（国際実験動物ケア評価認証協会）による認証をSNBLグループ全拠点で獲得していること等、明確な差別化戦略が効を奏し、大手クライアントからも高い評価が定着してきており、継続した受注獲得に寄与しています。

そうした中で、売上高は5,698百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて584百万円（11.4%）の増加となりました。営業損失は1,417百万円（前第2四半期連結累計期間：営業損失1,981百万円）となりました。

② 臨床事業

国内においては、平成27年4月1日に当社の臨床事業部門を会社分割し、PPD社との合併会社となる株式会社新日本科学PPD（持分法適用関連会社）を設立し、グローバル臨床試験（国際共同治験）の実施体制構築と強化に傾注しております。

国内でSMO事業を行う子会社株式会社新日本科学臨床薬理研究所は、人員増強を進め事業基盤の拡充を図るとともに、前期より事業展開した関東地域を拡充させております。その一環として、10月1日付で東京に拠点を置くアルメック株式会社の発行済株式の全株を譲り受けて子会社といたしました。

米国において臨床事業を行うSNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.（以下、「SNBL CPC」）は、UMBのキャンパス内にある優位性を活かし、他CROとも協働してユニークなサービスを提供することにより、受注に向けた戦略的営業基盤の構築を図っております。

そうした中で、売上高は988百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて91百万円(8.5%)の減少となり、営業損失は213百万円（前第2四半期連結累計期間：営業損失201百万円）となりました。

③ トランスレーショナル リサーチ事業（TR事業）

当社が独自開発した経鼻投与基盤技術（NDS）の研究開発を鋭意進めながら、早期の商品化と事業機会の最大化を目指しております。製薬企業へライセンスアウトする従来の事業化スキームに加えて、外部資金を活用した新たなスキームも構築しました。この事業化スキームは、特定の化合物を経鼻剤に適用する開発会社を設立し、機関投資家等から資金を調達して、臨床試験へと進みProof-of-Concept（概念実証）の確認を行い、付加価値を高めた上で、開発会社の株式上場または製薬企業への開発品のライセンスアウト、もしくは会社売却等を目指した戦略をたてています。その一環として、外部資金を活用したこの新たな事業化スキームを基盤に、本年6月にNDSを応用した経鼻偏頭痛薬（ジヒドロエルゴタミン経鼻剤）の開発会社、Satsuma社を米国カルフォルニア州に設立しました。

他方、NDSを応用したインフルエンザ経鼻ワクチン（開発コード：TR-Flu）は、インフルエンザ抗原を提供可能なワクチン会社と協働して、TR-Fluの優位性を評価する非臨床試験を実施中です。経鼻ワクチンは、重症化を阻止する血中特異的IgG抗体を誘導するだけでなく、分泌型IgA産生を高め粘膜免疫を賦活化することから、注射ワクチンよりも高い感染予防効果が期待されます。加えて、ウィルスがある程度変異しても粘膜免疫による有効性が維持できると推測されています。TR-Fluは、注射液剤を特殊な技術で固化して粉体とし、専用の医療用デバイスを用いて、鼻腔粘膜に接種する新規ワクチン製剤で、注射器や注射針が不要だけでなく、ワクチン抗原を室温で安定的に長期保存できるメリットがあり、市場から大きく期待されています。

そうした中で、売上高は0百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて0百万円(82.1%)の減少となりました。営業損失は133百万円（前第2四半期連結累計期間：営業損失256百万円）となりました。

④ メディポリス事業

環境にも配慮する社会的事業として、当社は鹿児島県指宿市において発電事業を行っております。併せて自然と健康をテーマにしたバイテラス指宿 HOTEL&SPAの運営等行っております。これらの事業をメディポリス事業と位置付けております。

本発電事業は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づいて運営しており、地球温暖化防止、純国産エネルギーの創出推進という国のエネルギー政策をうけて、1,500kw級のバイナリー型地熱発電所を稼働させ、全量を売電しています。

そうした中で、売上高400百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて5百万円（1.3%）の増加となりました。営業利益は29百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて13百万円（30.7%）の減少となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産、負債、純資産の状況に関する分析）

当第2四半期連結累計期間における前連結会計年度末からの財政状態の変動は、以下のとおりとなりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7,407百万円（15.4%）増加し、55,647百万円となりました。流動資産につきましては、現金及び預金並びにたな卸資産は増加したものの、受取手形及び売掛金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ199百万円（1.2%）減少して16,105百万円となりました。固定資産につきましては、投資その他の資産が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ7,606百万円（23.8%）増加して39,541百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,279百万円（10.3%）増加し、35,044百万円となりました。流動負債につきましては、前受金が増加したものの、短期借入金及び未払法人税等が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ1,248百万円（6.4%）減少して18,247百万円となりました。固定負債につきましては、長期借入金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ4,527百万円（36.9%）増加して16,797百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上し、為替換算調整勘定が減少したものの、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ4,128百万円（25.1%）増加し、20,602百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況に関する分析）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べて100百万円（2.0%）増加して、5,026百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、1,493百万円と、前第2四半期連結累計期間に比べて229百万円（13.3%）の使用減少となりました。

主な内訳は、税金等調整前四半期純損失2,923百万円、減価償却費756百万円、為替差損917百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、618百万円（前第2四半期連結累計期間：2,202百万円の獲得）となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出573百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、2,503百万円（前第2四半期連結累計期間：18百万円の使用）となりました。

主な内訳は、長期借入れによる収入5,493百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入1,227百万円及び短期借入金の純減少額1,007百万円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前臨床事業は、当社グループの総力を挙げて米国子会社SNBL USAの再生に取り組んでおります。活況な米国市場において積極的な営業を展開した結果、試験の引き合いは増加し、受注残高も増加してきております。委託先指定を受けたBARDAのARS試験に関しても複数のプロジェクトの提案が来ており、すでに試験が開始したプロジェクトもあります。さらに、複数の民間企業とのARS試験の受注交渉も活性化しております。併せて、生産性向上を企図したプロセス改善及び経費削減については徹底して取り組んでおり、米国前臨床事業の早期の黒字化を実現すべく最善を尽くしております。

国内の前臨床事業は中長期的な視点で顧客からの要望に対して確実に応えられる体制構築に取り組んでおります。特に、薬効薬理センターを強化し、薬効評価モデルとして加齢黄斑変性モデルと緑内障モデルを確立し、複数の薬効薬理試験を受託しております。加齢性黄斑変性モデルは、再生医療分野からの引き合いもあり、今後の成長が期待される分野です。霊長類を用いた薬効薬理試験は、臨床への外挿性を視野に入れて画像解析装置を中心としたイメージング機器を複数導入したことにより、他のCROでは実施困難な大型案件の受託に成功しております。このほか、iPS細胞等の機能解析に応用可能な細胞分析装置や免疫分析装置も積極的に導入し、新型の機器設備を強化しております。海外からのクライアント、特に米国や韓国からの引き合いも引き続き活発に推移しております。そうした中で、前々連結会計年度に受注した大型試験の大半が平成29年3月期に売上を計上する見込みであり、売上、営業利益は前連結会計年度に比して増収増益を見込んでおります。

米国臨床事業のSNBL CPCでは、UMBや他CROとの連携強化などの戦略的な営業強化策の効果が表れ始め、昨年末より受注が大幅に伸びてきていることから、売上、営業利益共に前連結会計年度に比して改善する見込みです。

トランスレーショナル リサーチ事業は、NDSの特性を利用して、種々の既存薬物の投与経路拡大を狙ったフィージビリティ試験の問い合わせが引き続き活発にきています。海外の大手製薬企業からは、新規化合物にNDSを応用した試験を受託しております。本事業は、「契約時締結一時金」のほか、「開発段階等に応じたマイルストーン」の支払いを受けるとともに、当該製剤の販売開始後は、「製剤の売上高に応じたロイヤリティ」の支払いを受けるビジネスモデルであります。

早期の商品化と事業機会の最大化を目指して、製薬企業へNDSをライセンスアウトする従来の事業化スキームに加え、外部資金を活用する新たなスキームを構築いたしました。本年6月には、NDSを応用した経鼻偏頭痛薬の開発会社であるSatsuma社を米国に設立し、ジヒドロエルゴタミン経鼻剤の製剤最適化と投与デバイスの量産に向けたデザイン最適化を進めながら、米国の有力機関投資家と資金調達のための協議を重ねている状況にあります。米国では全人口の10%に相当する約2,800万人が偏頭痛に苦しんでおり、米国の偏頭痛薬市場は2011年の時点で約3,000億円にも及びます。偏頭痛患者は、日常生活の中で不安の種となる頭痛に速効する薬剤を強く望んでいます。NDSを応用したジヒドロエルゴタミン経鼻剤は速やかで安定した吸収性を特徴とし、既に市場では長年に渡り安全に使用されている薬物でもあり、患者ニーズに合致している医薬品に成長するものと期待されます。この新たな事業化スキームは、特定の化合物を応用した経鼻剤を開発するための開発会社を立ち上げ、外部資金先として機関投資家等から調達した資金を活用して臨床試験を実施、Proof-of-Concept（概念実証）を取得するという戦略です。付加価値を高めた上で、開発会社の株式上場、製薬企業への開発品ライセンスアウト、もしくは会社売却等を目指します。

他方、当社が創設し、現在は重要投資先であるWAVE Life Sciences Ltd. は、外部資金を活用して米国NASDAQ市場に上場し、更に大手製薬企業との共同研究をはじめライセンス契約を締結し、順調に進展しております。この成功例に続く事例として、Satsuma社を発展させることを企図しております。

NDSを応用したインフルエンザ経鼻ワクチン（開発コード：TR-Flu）は、インフルエンザ抗原を提供可能なワクチン会社と協働して、TR-Fluの優位性を評価する非臨床試験を実施中であり、NDSのワクチン応用について有力な試験データやノウハウを蓄積しています。今後、その結果も踏まえて、共同開発について協議を行っているところであります。次世代の新しい経鼻ワクチンの期待が高まる中、早期に臨床試験が開始できるように努力しております。

なお、当期の連結業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更における当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,918,010	5,023,757
受取手形及び売掛金	3,107,460	2,397,388
有価証券	24,106	25,623
たな卸資産	7,315,399	7,552,205
その他	948,887	1,110,626
貸倒引当金	△8,144	△3,694
流動資産合計	16,305,718	16,105,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,920,614	11,420,189
土地	3,019,621	2,844,149
その他（純額）	3,953,331	3,620,951
有形固定資産合計	19,893,568	17,885,290
無形固定資産	341,593	311,677
投資その他の資産		
投資有価証券	10,441,929	20,094,796
投資その他の資産	1,262,240	1,254,286
貸倒引当金	△4,424	△4,172
投資その他の資産合計	11,699,744	21,344,909
固定資産合計	31,934,906	39,541,878
資産合計	48,240,625	55,647,784

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	152,825	138,927
短期借入金	10,315,726	9,962,922
未払法人税等	1,405,011	83,270
前受金	5,516,484	6,088,589
事業整理損失引当金	19,948	16,564
その他	2,086,030	1,957,650
流動負債合計	19,496,028	18,247,924
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	11,352,157	13,071,840
リース債務	602,472	502,539
その他	265,195	3,172,682
固定負債合計	12,269,825	16,797,062
負債合計	31,765,853	35,044,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,061,452	9,679,070
資本剰余金	9,743,852	10,361,470
利益剰余金	△7,331,876	△10,224,842
自己株式	△170	△170
株主資本合計	11,473,257	9,815,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,198,301	13,125,133
為替換算調整勘定	△1,248,592	△2,385,326
その他の包括利益累計額合計	4,949,708	10,739,806
新株予約権	24,000	16,574
非支配株主持分	27,805	30,889
純資産合計	16,474,771	20,602,797
負債純資産合計	48,240,625	55,647,784

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）
売上高	6,563,256	7,082,810
売上原価	5,619,089	5,679,413
売上総利益	944,167	1,403,397
販売費及び一般管理費	3,331,316	3,117,015
営業損失（△）	△2,387,149	△1,713,618
営業外収益		
受取利息	6,915	8,138
受取配当金	4,751	1,213
投資有価証券売却益	148,274	—
為替差益	14,999	—
受取賃貸料	39,631	49,692
その他	47,333	55,559
営業外収益合計	261,906	114,603
営業外費用		
支払利息	131,676	190,774
為替差損	—	928,882
持分法による投資損失	375,841	132,553
その他	9,307	59,831
営業外費用合計	516,824	1,312,041
経常損失（△）	△2,642,067	△2,911,056
特別利益		
固定資産売却益	537	5,828
持分変動利益	2,997,864	—
事業分離における移転利益	1,949,373	—
特別利益合計	4,947,775	5,828
特別損失		
固定資産除却損	2,315	2,420
固定資産売却損	—	1,412
投資有価証券評価損	591	—
減損損失	—	8,164
子会社清算損	—	6,063
特別損失合計	2,907	18,061
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	2,302,800	△2,923,288
法人税、住民税及び事業税	3,406,082	84,500
法人税等調整額	△2,124,307	△115,578
法人税等合計	1,281,775	△31,078
四半期純利益又は四半期純損失（△）	1,021,025	△2,892,210
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△6,401	756
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	1,027,426	△2,892,966

（四半期連結包括利益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	1,021,025	△2,892,210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,526	6,926,831
繰延ヘッジ損益	1,905	—
為替換算調整勘定	232,193	△1,116,739
持分法適用会社に対する持分相当額	81,715	△17,836
その他の包括利益合計	297,287	5,792,256
四半期包括利益	1,318,313	2,900,045
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,324,695	2,897,131
非支配株主に係る四半期包括利益	△6,382	2,914

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	2,302,800	△2,923,288
減価償却費	740,636	756,553
減損損失	—	8,164
貸倒引当金の増減額（△は減少）	73	△4,404
受取利息及び受取配当金	△11,666	△9,351
支払利息	131,676	190,774
為替差損益（△は益）	△12,786	917,829
持分法による投資損益（△は益）	375,841	132,553
持分変動損益（△は益）	△2,997,864	—
事業分離における移転損益（△は益）	△1,949,373	—
有形固定資産売却損益（△は益）	△537	△4,416
固定資産除却損	2,315	2,420
投資有価証券売却損益（△は益）	△148,274	—
投資有価証券評価損益（△は益）	591	—
売上債権の増減額（△は増加）	811,698	698,114
たな卸資産の増減額（△は増加）	△517,466	△970,627
前受金の増減額（△は減少）	858,869	1,062,645
仕入債務の増減額（△は減少）	41,326	△5,100
未払金の増減額（△は減少）	125,292	301,292
未払費用の増減額（△は減少）	△449,712	6,630
その他	△76,361	△72,356
小計	△772,920	87,434
利息及び配当金の受取額	11,665	3,059
利息の支払額	△144,997	△212,049
法人税等の支払額	△817,266	△1,372,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,723,519	△1,493,654
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,043	△1,018
定期預金の払戻による収入	7,049	—
有価証券の取得による支出	△5,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,145,866	△573,963
無形固定資産の取得による支出	△18,043	△135,895
有形固定資産の売却による収入	537	79,253
投資有価証券の取得による支出	△1,506	△47
投資有価証券の売却による収入	286,470	—
事業分離による収入	4,011,685	—
貸付けによる支出	△995,241	△19,624
貸付金の回収による収入	3,504	7,164
その他	62,902	25,402
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,202,447	△618,728

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△757,000	△1,007,000
長期借入れによる収入	4,265,190	5,493,816
長期借入金の返済による支出	△3,448,502	△3,094,706
新株予約権の発行による収入	—	1,227,811
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△78,521	△117,006
その他	—	168
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,833	2,503,082
現金及び現金同等物に係る換算差額	68,581	△290,153
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	528,675	100,545
現金及び現金同等物の期首残高	7,252,452	4,925,620
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,781,127	5,026,165

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、平成28年6月6日から平成28年6月24日までに、行使価額修正条項付第2回新株予約権の一部について権利行使がありました。当該新株予約権の権利行使の概要は次のとおりであります。

- （1）発行した株式の種類及び株式数 普通株式 1,856,400株
- （2）増加した資本金 617,618千円
- （3）増加した資本剰余金 617,618千円

これにより、当第2四半期連結会計期間末において資本金が9,679,070千円、資本剰余金が10,361,470千円となっております。

（セグメント情報）

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	前臨床 事業	臨床 事業	トランス レーショナ ル リサーチ事 業	メディ ポリス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	5,091,059	1,079,953	559	388,480	6,560,052	3,204	6,563,256	-	6,563,256
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	22,888	-	-	7,380	30,268	29,479	59,747	△59,747	-
計	5,113,947	1,079,953	559	395,860	6,590,320	32,683	6,623,003	△59,747	6,563,256
セグメント利益又は 損失(△)	△1,981,597	△201,491	△256,621	42,399	△2,397,312	△14,946	△2,412,258	25,109	△2,387,149

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額25,109千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	前臨床 事業	臨床 事業	トランス レーショナ ル リサーチ事 業	メディ ポリス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	5,698,545	988,357	100	393,385	7,080,389	2,421	7,082,810	-	7,082,810
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	7,520	7,520	46,965	54,486	△54,486	-
計	5,698,545	988,357	100	400,906	7,087,909	49,387	7,137,297	△54,486	7,082,810
セグメント利益又は 損失(△)	△1,417,807	△213,188	△133,691	29,372	△1,735,313	2,955	△1,732,358	18,740	△1,713,618

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額18,740千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。